

福岡県の通級による指導の実態と 今後の在り方に関する担当者の意識調査

Present states of the resource room for children with special needs
and opinions of the teachers for the future in Fukuoka prefecture

久 澄 裕 加

HISAZUMI Yuka

福岡教育大学大学院教育学研究科障害児教育専攻修了

石 坂 郁 代

ISHIZAKA Ikuyo

障害児教育講座

（平成19年9月28日受理）

本研究では，福岡県内における通級による指導のよりよい在り方と今後の方向性を検討するために，通級による指導の実態調査と今後の在り方に関する通級担当者の意識調査を行った。調査の結果から，福岡県内では，地域で対応に差があること，小学校と中学校の通級に相違があること，通級に通えない子どもが多く存在すること，通級担当者の専門性向上の意欲が非常に高いこと，担当者が連携や保護者対応に悩んでいることなどが明らかになった。これらのことから，今後福岡県の通級による指導を充実させるためには，教室数を増加するなどの体制の充実や，担当者のニーズに応じた段階的な研修を行うこと，ベテランの担当者を中心に担当教員が相談し合える場を設けることなどが必要であることを提言した。

1. はじめに

1. 1 通級による指導に関する動向と問題提起

1993年（平成5年）度より通級による指導が制度化されて以来，通級による指導のニーズはますます高まっている。通級に通う児童生徒の人数は年々増加し，週当たりの指導時間数は通級制度化当初の想定より長時間になっており（東条ら，1999），保護者から教育相談の場として必要とされている（小林・久保山，2001）。しかし，通級指導には現在も多くの課題が残されている。高橋・田淵（1993）は幼児の教育的措置，通級による指導を維持するための児童生徒数の確保，特殊教育諸学校や特殊学級に在籍する児童生徒の通級措置の認可の問題を挙げている。東条ら（1999）は情緒障害通級指導教室の設置が少ないことや中学校の情緒障害通級指導教室での不登校児の指導の割合の多さの問題を挙げている。さらに，藤井ら（2004）は通級の担当教員は，時間的な制約があり，研修が不十分であることを述べている。

また，2005年12月に中央教育審議会が「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」を答申し，通級による指導の在り方も特別支援教育へと変わろうとしている。その中で通級による指導の在り方については，「現行の制度の見直しを行い，障害の範囲・要件や指導内容・方法については国立特殊教育総合研究所の研究を推進し，検討を進める」と述べられているのみである。「現行の制度の見直し」の基礎資料となるであろう全国的な通級の実態調査としては，東条ら（1999），黄ら（2002），小林（2002），国立特殊教育総合研究所（2003a，2003b），廣瀬ら（2005）と，多くの研究がある。また，国立特殊教育総合研究所（2005）は特別支援教室のモデルを考案し調査を進めているが，まだ実地調査中である。つまり，具体的な将来の通級による指導の在り方については模索中であり，当分の間は存続することは確実であるといえる。しかし，通級による指導は地域の特徴によって異なる可能性があるため（国立特別支援教育総合研究所，2007），小野・古田（2002）などのように，それぞれの地域の実態をより詳細に明らかにしつつ，地域のニーズと実態に即した在り方を模索していく必要があると考えられる。さらに今後の特別支援教育の推進のためには，通級による指導の担当者がどのような意識で指導に臨んでいるかなど，各地域の実態を含め担当者の

視点から通級の在り方を考えることも必要である。

1. 2 本研究の目的

本研究では、今後の通級による指導のよりよい在り方を検討するために、福岡県における通級による指導の実態と通級指導担当者が今後の通級の在り方についてどのような意識を持っているのかを調査し、それらを踏まえつつ、福岡県における今後の通級による指導の在り方について考察する。

2. 研究 1：通級による指導の実態調査

2. 1 方法

【調査対象】福岡県内の通級指導教室 計 77 教室（情緒障害通級 26 教室・言語障害通級 38 教室・難聴通級 13 教室、弱視・病弱身体虚弱・肢体不自由は対象教室なし）を対象とした。内訳は小学校は 70 教室、中学校は 7 教室（情緒障害通級 4 教室・言語障害通級 2 教室・難聴通級 1 教室）であった。

【手続き】調査は質問紙法で、1 教室あたり 1 通の調査用紙を 2006 年 1 月 31 日に、返信用封筒とともに郵送した。2006 年 3 月末日締め切りとした。

【調査内容】調査用紙は A4 版 5 ページで「調査 1：通級による指導の実態調査」と「調査 2：通級による指導の在り方に関する調査」とで構成し、先行研究で悩みが多いとされた研修、連携、巡回相談等の項目を盛り込んだ。調査項目の作成にあたっては、数人の通級指導教室担当者から貴重な意見をいただいた。

2. 2 結果

2. 2. 1 回収率

回答は 51 名から得られ、回収率は 66%であった。

2. 2. 2 Table 1 基礎データ

実態調査（担当教諭について）			
1. 教員経験年数		平均 21.0 年	
2. 通級担当経験年数	3 年以下	27 名（53%）	
	4 年以上	24 名（47%）	
3. 特別支援教育の経験	経験あり	36 名（70%）	
	経験なし	15 名（30%）	
4. 通級を希望したか	希望した	35 名（69%）	
	希望なし	16 名（31%）	
5. 特殊教育・教育の免許の有無	免許あり	41 名（80%）	
	免許なし	10 名（20%）	
免許・資格の内訳	養護学校免許	30 名（53%）	
	聾学校免許	16 名（28%）	
	盲学校免許	0 名	
	その他（18%）	言語聴覚士	4 名
		特別支援教育士	5 名
	学校心理士	1 名	
実態調査（通級について）			
1. 通級の種類 （併設の場合、複数回答あり）	言語障害通級	32 名（48%）	
	情緒障害通級	18 名（26%）	
	聴覚障害通級	18 名（26%）	
2. 実際に通う子どもの障害種 （「いる」の場合、複数回答あり）	言語障害	30 名（33%）	
	情緒障害	38 名（42%）	
	聴覚障害	23 名（25%）	
3. 指導する教諭数		平均 2.5 名	
加配教員	指導員	13 名	
	ボランティア	0 名	
	その他	嘱託職員	2 名
		指導補助	7 名
		事務	3 名
役割分担	同じ仕事	11 名	
	補助的	7 名	
	事務	2 名	
4. 在籍児数		平均 33 名	

2. 2. 3 通級による指導の実態 1：福岡県全体からみて

①担当者の専門性

41名(80%)の担当者が特別支援教育に関する免許を保持していた。1名を除き、残りの全ての通級担当者が免許を保持していなくても特別支援教育に携わった経験があったり、希望して通級担当者になっていた。

②巡回指導

巡回指導は必要と感じている担当者は24名(47%)であるのに対し、実際に行っている担当者は4名(7%)とごくわずかであった。巡回指導が必要な理由については、送迎や距離の関係で通級に通うことができない子どものために巡回指導が必要であること、通級数が足りずに支援を受けることができない子どものために巡回指導が必要であることなどがあげられている。また、今後の通級の在り方として巡回指導を行う必要がある、と回答した担当者もいた。

③連携

【通常学級との連携】

連携がとれていると回答した担当者は72%であった。しかし、連携の回数に比例して満足度が高くなっているわけではなかった。連携を行う上で困っていることに関しては、日程調整が困難という回答が最も多かった。連携を行う上で工夫していることに関しては、定期的に連絡会を実施することや担任が話しやすいような態度をとることなどであった。

【関係諸機関との連携】

関係諸機関との連携について、連携が取れている、と回答した担当者は53%にとどまっている。連携がとれていたとしても頻度は月に1回以下と回答した担当者が80%であった。連携を行う上で困っていることに関して、すべての意見が日程調整であった。工夫していることについては、なるべく研修やケース会議に参加して人間関係を作っておく、という意見が多かった。

④研修

福岡県内では、研修の機会や場が比較的あるようで、参加できている担当者が67%であった。しかし、自費参加や休日参加もあり、負担であるという意見もあった。研修の内容で必要な情報が得られていると回答した担当者は92%であった。今以上に研修を必要としている担当者は74%に上り、今後必要な研修については、基礎的な知識から実践的な知識など様々であった。

⑤今後の通級の在り方への意識

通級できない子どもが多く存在するため、その子どもへの支援体制の整備をしてほしいという意見が主であった。次いで、専門性の向上という意見も多かった。

⑥その他

【児童の人数と指導時間】

担当者1人当たりの平均指導人数は12名であった。この人数が多いと感じている担当者は55%であった。児童1人あたりの指導時間は2時間で、ちょうどよいという回答が68%、足りないという回答は27%であったが、子どもによって異なるという回答も多く見られた。

【他校通級】

福岡県内では、ほとんどの通級で他校通級の児童がいる。子どもを通級に通わせることに関して保護者が負担であると回答があったのは61%にも上る。さらに、遠い所から通っている子どもは往復3時間かけて通級している例もあることが明らかになった。

【他教諭の理解】

現在の福岡県においては69%の担当者が他教諭の理解があると回答している。他教諭の理解を得るために、多くの担当者が実践報告をしたり、職員会議で話をしたりしている。

【教育相談】

80%の通級担当者が教育相談を実施し、対象者、相談内容ともに多岐に渡っていた。

2. 2. 4 通級による指導の実態 2：通級の障害種別からみて

①担当者の専門性

通級担当者になることを希望したかどうかについて、言語諸害通級や聴覚障害通級は8割以上であったのに対し、情緒障害通級では5割であった。しかし、特殊教育の経験や免許の保有率はどの通級も8割、

また通級経験年数はどの通級も 4.6 年前後と、障害種別によって大きな差はなかった。

②巡回指導

障害種別による差はみられず、福岡県全体の結果と同じであった。

③連携

【通常学級との連携】

担任との連携について、言語障害通級と聴覚障害通級は月 5 回以上連携していると回答した割合が 8 割以上であるのに対し、情緒障害通級では 4 割程度にとどまっている。しかし、情緒障害通級は連携がとれていると回答した割合は最も高かった。

【関係諸機関との連携】

関係諸機関との連携について、どの障害種の通級でも差はなく、月 1 回以下の連携がほとんどであった。また、連携がとれていると回答した割合が最も高いのは情緒障害通級であった。

④研修

参加できていると回答した割合が最も高いのが情緒障害通級であり、全員が参加できていた。一方、言語障害通級や聴覚障害通級では研修の機会や場がなく参加できない、または時間や予算がなく参加できないと回答した割合が 3 割から 4 割に上っていた。

⑤今後の通級の在り方への意識

障害種別で差はみられず、通級できない子どもの支援の充実という意見や専門性の向上という意見が多かった。

⑥その他

児童の人数と指導時間、他教諭の理解、教育相談に関して、障害種別による差はみられなかった。

2. 2. 5 通級による指導の実態 3：地域別にみて

本項の結果は、福岡県、福岡市、北九州市に分けて結果をみたものである。

①担当者の専門性

通級経験年数に地域差はなく、どの通級も 4 年前後であった。通級の担当者の希望については、福岡県と福岡市が 7 割以上希望したと回答したのに対し、北九州市では希望した割合が 3 割にすぎなかった。しかし、北九州市において特殊教育免許の保有率は 100%であった。

②巡回指導

地域による差はみられず、福岡県全体の結果と同じであった。

③連携

【通常学級との連携】

福岡県、北九州市は担任と月 5 回以上連携している割合が 8 割以上であるのに対し、福岡市では 2 割程度にとどまっていた。連携の満足度でも地域差がみられ、連携がとれていると回答した割合は、北九州市が 100%、福岡県が 74%、福岡市が 53%であった。また、連携がとれていないと回答があったのは福岡市のみで、2 割もの担当者が連携がとれていないと回答している。

【関係諸機関との連携】

通常学級との連携と比較し、関係諸機関との連携の頻度や満足度はどの地域においても低く、月に 1 回以下の連携頻度がほとんどであった。また、満足に連携できていると回答があったのは 5 割程度であった。

④研修

最も研修に参加できているのは福岡市であり、自費負担や休日参加を含めると、全員が研修に参加できていた。一方、最も研修に参加できていない割合が高いのが福岡県で、4 割近くが研修に参加できていなかった。

⑤今後の通級の在り方への意識

福岡県と北九州市が 3 割以上が対象児以外の子どもの指導が必要であると回答しているのに対し、福岡市では 1 割に満たなかった。また、通級に求められているものは、どの地域でも連携、教育相談の順で高かった。

⑥その他

児童の人数と指導時間、他校通級、教育相談について地域差はみられなかった。

【他教諭の理解】

福岡県、北九州市では他教諭の理解がないと回答した担当者はほとんどいなかったのに対し、福岡市では、約3割の担当者が他教諭の理解がないと回答した。

2. 2. 6 通級による指導の実態 4：中学校における通級による指導

①担当者の専門性

教員経験は小学校と比較し変わりはないものの通級経験年数は少なく、平均で1.7年であった。また、全員が通級の担当者になることを希望してはいないものの、免許の保有率は6割を越えていた。

②巡回指導

回答があった全ての中学校は巡回指導を行っていなかった。

③連携

【通常学級との連携】

小学校では月5回以上連携している割合が7割近くであるのに対し、中学校では3割にすぎなかった。

【関係諸機関との連携】

小学校では最低でも月1回以上は連携を行っている割合が8割以上であるのに対し、中学校では全員が「連携を行っていない」という回答であった。

④研修

自主勉強や特殊教育関係団体での研修は全ての担当者が行っているが、校内研修は行われていなかった。

⑤今後の通級の在り方への意識

対象児以外の指導が必要と考えている担当者はいなかった。

⑥その他

他校通級、教育相談は行われていなかった。

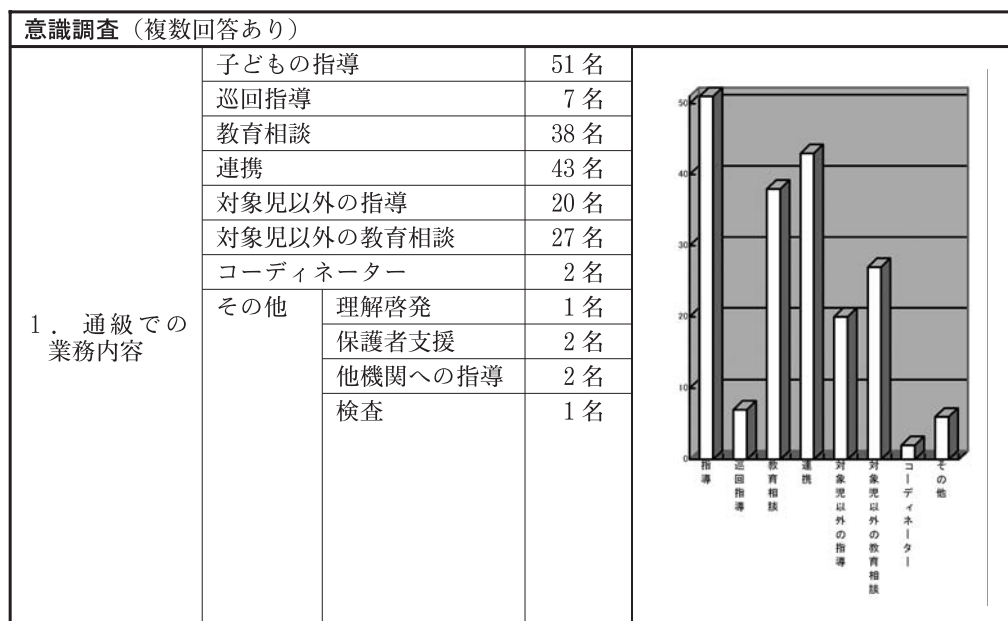
【児童の人数と指導時間】

在籍児童数は小学校と比較すると少なく（小学校：平均33名 中学校：平均14名）、1人あたりの担当児童数も少ない（小学校：平均12名 中学校：平均8名）。その人数について、「ちょうど良い」と回答した割合が7割であった。

【他教諭の理解】

中学校では「他教諭の理解がある」と回答した担当者はいなかった。

2. 2. 7 Table 2 意識調査結果



2. 通級に求められているもの	子どもの指導		51 名
	巡回指導		24 名
	教育相談		41 名
	連携		46 名
	対象児以外の指導		16 名
	対象児以外の教育相談		0 名
	コーディネーター		20 名
	その他	理解啓発	1 名
		特別支援の助言	1 名

記述回答	
担任との連携	悩み：担任の意識が低い，担任によって意識が異なる，日程が合わない 工夫：保護者，担任，通級担当の三者で行う。連絡帳の活用
関係機関との連携	悩み：時間がない 工夫：研究会に参加し，人間関係を作っておく
重点を置いていること	連携：担任，親，コーディネーターと連携する 指導：実態に応じた指導，子どもの興味ある活動，保護者指導 その他：早期対応，TT活用，通級の理解啓発
今後の在り方	指導：卒業生とつながっておく，情報提供する 指導体制：巡回指導，教育相談，通級児以外の子の対応，地域のセンター的役割 担当者の資質：コーディネーターも担う，専門性を高める その他：担当者が相談できる場を作る
困っていること	担当：専門性の不足，引継ぎが困難，コーディネーターとの両立 体制：子どもが多く教員が少ない，子どもの受入枠や予算が少ない 子どもの実態：障害が多様，送迎できない子は通えない，通えても遠い
その他	管理職の意識が低い，研修が自費，保護者の対応に困っている

2. 3 考察

2. 3. 1 担当者の専門性

福岡県内の通級では，ほとんどの通級担当者は特殊教育の免許を持っているか，特別支援教育の経験があるもしくは自ら希望して通級担当者になっている。福岡県内においては，専門性を持った教員が配置されているようである。しかし，特別支援教育の経験もなく突然通級に配置された担当者が1名いることや，アンケートに回答はしていないものの免許や経験がない担当者があることが考えられる。突然配置された1名の戸惑いや不安は大きく，それが本意識調査にも表れていた。人事の問題ではあるが，なるべく専門性のある教員が配置されるような配慮が必要であろう。

また，福岡県内の通級担当者は，現在の研修に満足しているもののさらに多くの研修を希望しており，専門性に関する意識がとても高いことがわかった。このような通級担当者の意識の高さの背景には，保護者の存在が大きく関係していることが考えられる。通級は毎回保護者と会い，その日の活動を報告したり，保護者の悩みの相談を受けたりする。このようなことが通級担当者の専門性を高めたい，という動機付けにつながっているのではないかと考えられた。

2. 3. 2 巡回指導

多くの担当者が巡回指導の必要性は感じているものの，担当者の人数や時間的制約などから巡回指導を行

うことができないような制度上の問題があることがうかがえた。支援を必要としている子どもがいるにも関わらず、支援を満足に行うことができていないのが今の福岡県全体の現状のようである。この問題が早期に解決できるように、何らかの手立てを講じる必要がありそうである。

2. 3. 3 連携

福岡県全体として、関係諸機関との連携に関して課題はあるものの、通常学級との連携はおおむね取れている。特別支援教育の推進によって担任の障害児教育への意識が変わり、発達障害を持つ子どもの支援の必要性を多く感じている結果であると考えられる。しかし、それが浸透しておらず、連携がうまく取れない学校もある。そのため、さらなる理解啓発が必要である。連携の形式に関しては、福岡県の形式と他県の形式（渡辺ら；1998，小野・古田；2002，独立行政法人国立特殊教育総合研究所；2003）に差は認められなかった。

2. 3. 4 研修

福岡県内では他県と比較して（岡山県：担当以前の研修不十分 88.9%，担当後の研修不十分 72.7%，藤井ら；2004）比較的良い研修体制できているようである。しかし、もっと研修が必要という意見や、専門性を高めたいなどという意見もあったことから、さらなる研修の充実が求められている。しかし、研修の機会があっても実際に参加できるのは休日や放課後であり、自費で研修に参加している場合もある。担当者が負担なく十分な研修を受けることができるようなシステムを構築する必要がある。

また、研修の内容に関しては、必要な情報を得ることはできているようであるが、担当者によって研修のニーズは異なっている。担当者のニーズに応じ専門性を確保するためには、基礎的な知識の習得から実践的な知識が段階的に得られ、確実に実践力が向上するような研修のプログラムを組んでいくことが必要であろう。

2. 3. 5 今後の通級の在り方への意識

通級の障害種別・地域別・小学校中学校別で大きな差はなく、今後の通級に最も求められていることは、通級数を増やすことや専門性を高めることのようなものである。

2. 3. 6 中学校の通級による指導

中学校の通級による指導は、校内体制の中で周囲の理解を得ていくことや、小学校のように地域のリソースになるような巡回相談や教育相談について、まだこれからという段階であることが明らかになった。今後の特別支援教育の広がりにつれ、在り方などが変化していく時期にあると思われる。

3. 研究 2：面接調査

3. 1 方法

【調査対象】研究 1 の調査回答により面接調査を承諾していただいた通級による指導教室の担当教諭 3 名（福岡県，福岡市，北九州市の各 1 名ずつ）。2 名が難聴・言語障害，1 名は情緒障害担当であった。通級指導の経験年数は 3 年～6 年であった。

【手続き】2006 年 10～11 月に学校を訪問し，各 1 時間程度構造化された面接を行った。内容は許可を得て録音し，後日記録を作成した。

【調査内容】研究 1 の結果より問題や困難さが明らかになった以下の 4 項目について実施した。①巡回指導 ②連携 ③保護者対応 ④今後の通級の在り方に対する意識。

3. 2 結果

3. 2. 1 巡回指導

福岡県や北九州市では巡回指導が必要であるという回答であったが，福岡市では巡回指導は必要ないという回答であった。福岡県や北九州市においては，通う距離の問題で通級に来られず，適切な支援を受けることができない子どもが多く存在する。そのために，通級の担当者が出向き実際に子どもを指導したり，助言したりする必要があるということであった。一方福岡市では中心となる他の支援施設が相談の役割を担い，巡回相談も行われている。そのために，通級担当者が巡回指導をする必要がない，ということであった。

3. 2. 2 連携

聞き取り調査を行った 3 者ともに，連携がうまくいっている方々であった。この 3 者に共通していることは，積極的に連携に努め，人間関係を大切にするという点であった。さらに，連携する際の態度としては，

相手の考えを尊重した態度で接する、という点が共通していた。特別扱いはいしませんという担任に対しては、子どもの具体的な姿を伝え問題点を意識してもらえるようにする、ということも共通していた。

3. 2. 3 保護者への対応

連携の際と同様、3者に共通していることは相手の考えを尊重した態度をとる、ということであった。そして保護者の行為や考えを認め、褒めることであった。工夫している体制として、場面は異なるものの、3者共に保護者の話を聞く時間を指導とは別に設けている（指導の前後に少しでも話を聞く、90分中30分は保護者との相談、個別やグループで別枠の時間を作る）、という点であった。障害の受容が難しい保護者に対しては、子どもの実態をありのままに伝えていく、決断は保護者に任せるなどの対応をしていた。

3. 2. 4 今後の通級の在り方に対する意識

3者が共通して指摘していたことは、通級による指導は今後もますますニーズが高まり、必要性が増すということであった。そのための対策としては、通級教室数を増やすことがどうしても必要であるとのことであった。教室での指導のみならず教育相談や巡回指導、他機関との連携など、通級指導教室の役割はまさに地域のリソースルームである。その役割は特別支援学校のそれとは異なっており、より密接に小中学校と連携しつつ児童生徒を支援する存在として地域に欠かせないものであると認識されていた。他には、子どものニーズに合わせた柔軟な対応や指導力の向上を常に意識することや、担任への支援の工夫（通級している子どもの指導を担当が楽しいと思えるような支援など）が求められることなど、様々な回答があった。今後の通級の在り方として、よりよい通級を目指す担当者の要望は多岐にわたることが分かった。

3. 3 考察

3. 3. 1 巡回指導について

この項目の回答は、明らかに地域差がみられた。福岡県全体でも福岡市のような体制が確立でき、きちんと役割分担が行うことができれば通級担当者にとっても、子どもにとってもメリットは大きい。今後、福岡県の巡回指導について福岡市の例をヒントに考えていく必要があるだろう。

3. 3. 2 連携と保護者対応について

成功の秘訣は、人と人との関係を大切に、自然な形で連携や保護者対応を行うことのようなのである。また、常日頃から保護者や連携先の人とコミュニケーションを取り、子どもや保護者の様子を知ること、自分はどんな人間であるか知ってもらうことなどの点を工夫し、信頼関係を作っておくことが一番のポイントではないかと思われた。

3. 3. 3 今後の通級のあり方について

支援を受ける必要のある子どもに支援を受けさせてあげられない現状の体制に悩んでいる様子が調査を通してうかがわれた。また、内容も多岐に渡っていることから、通級は多くの役割を担っているということが改めて浮き彫りにされた。

4. 総合考察と今後の課題

4. 1 福岡県の地域性と特徴

本研究では、福岡県の特徴として2政令都市と県という3つの地域に分かれており、研修や巡回相談などの点で地域差のある県であることが明らかになった。通級指導に通うための交通の利便性という点では、2政令指定都市は格段に便利であり、巡回指導等にも小回りが利く。通級指導に通えない子どもに対しては、例えば地域の学校で専門家の指導を受ける体制が築ければ理想的である。

もう一つの特徴として、中学校における通級による指導の充実が喫緊の課題であることが明らかとなった。全国的には特別支援教育は今や幼稚園と高等学校へ広がっている段階であるが、福岡県においては中学校における支援についても今後充実させていく必要性が示唆された。

4. 2 今後の通級の在り方について

4. 2. 1 通級による指導の場を今後も増やしていくこと

福岡県内では、通級したくてもできない子どもが多数いる。その子どものためにまず通級の数を増やす必要がある。しかし、人的・物理的に不可能な場合もある。その場合は巡回指導や専門家による指導体制を充実させ、支援を必要としている子ども全てに支援できるような体制を整えていく必要があるだろう。

国立特別支援教育総合研究所の2006年（平成18年）度の調査の障害別人数経年変化によれば、構音障害

は1996年から一貫して増加の一途をたどっており、通級による指導が重要であることを示している。通級による指導の場の設置を今後も強く望みたい。

4. 2. 2 教員のニーズに応じて専門性を高める研修が必要

国立特別支援教育総合研究所（2007）によれば、九州地方では専門性が課題として挙げられているとのことであるが、全国に比較して、福岡県全体では免許の保持率等から見て通級担当者の専門性は高いといえるであろう。また、研修もある程度充実していると考えられる。しかし、さらに専門性を高めたい担当者も多数おり、希望する研修内容も基礎から応用まで多岐にわたる。そのために、教員のニーズに応じ段階的に専門性を身につけることができる研修内容が求められるであろう。

4. 2. 3 担当教員同士の相談の場を設ける

連携や保護者対応で悩んでいる担当者は少なくない。しかし、連携や保護者対応をうまく行っているベテランの担当者もいる。今後はうまく連携や保護者対応を行っている担当者の実践を広めたり、お互いに相談し合ったりする場を設けることも重要であると思われる。

4. 2. 4 今後の課題

研究2で聞き取り調査を実施した3名は、日頃から熱意を持って通級による指導に取り組んでおり、地域のリーダー的存在の先生方であった。従って聞き取り調査の結果はそれを反映していることは否めない。今後は、より多くの通級担当者の意見を聞いて、日頃の悩みなどを拾い上げ、より現場に即した実態を明らかにしていかななくてはならない。そのために、今後は聞き取り調査の対象人数を増やして研究を進めていく必要があるだろう。また、今回の調査は福岡県全体の実態を調査するために大まかな項目で実施した。今後は問題が明らかとなった項目に関して、今回以上に細かく問題を絞って研究し、解決策を探っていく必要があるであろう。

おわりに

本研究は、平成18年度大学院教育学研究科障害児教育専攻に提出した修士論文の内容を、要約・加筆したものである。本調査にご協力いただきました通級指導教室の担当者の先生方と面接調査を快くお引き受けくださいましたH先生、F先生、H先生に感謝申し上げます。

参考文献

- 独立行政法人 国立特殊教育総合研究所（2003a）全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査．教育と医学，51（10），90-92.
- 独立行政法人 国立特殊教育総合研究所 聴覚・言語障害教育研究部（2003b）国内調査研究報告書 全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査（平成13年度～平成14年度）.
- 独立行政法人 国立特殊教育総合研究所（2005）プロジェクト研究中間報告書 小・中学校における障害のある子どもへの教育の支援体制に関する研究（平成16年度～平成18年度）.
- 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所（2007）平成18年度 全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査 結果報告書.
- 黄淵熙・細川徹・阿部芳久（2002）学習障害児を対象とする通級指導の実態—言語障害通級指導教室を中心として—．特殊教育学研究，40(1)，51—60.
- 藤井聰尚・母里誠一・吉利宗久・間野幸代（2004）通級担当教員の教育条件に関する意識と実践的課題—岡山県の小学校における実態調査から—．岡山大学教育学部研究集録，125，1-7.
- 廣瀬由美子・東条吉邦・井伊智子（2005）小中学校における校内支援体制の在り方に関する一考察 —「LDのモデル事業」研究指定校の実態から—．国立特殊教育総合研究所研究紀要，32，29-38.
- 小林倫代・久保山茂樹（2001）地域における早期からの教育相談としての「ことばの教室」の役割．国立特殊教育総合研究所研究紀要，28，11-20.
- 小林倫代（2002）通級指導教室における早期からの教育相談 研究結果報告書．独立行政法人 国立特殊教育総合研究所.
- 小野美和子・古田弘子（2002）熊本県における言語通級指導教室の現状と課題．聴覚言語障害，31，49-56.
- 高橋泰子・田淵優（1993）言語障害児の通級指導に関する保護者のニーズ．武庫川女子大学紀要（人文・社

会科学), 41, 47-54.

中央教育審議会 (2005) 特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申).

東條吉邦・寺山千代子・紺野道子 (1999) 通級指導教室の動向とその分析 (2) - 情緒障害通級指導教室における個別指導の実態を中心に -. 国立特殊教育総合研究所研究紀要, 26, 129-135.

渡辺健治・佐藤和代・柴田久志・新井英靖・ピムジャイ・コングスリ (1998) 通常学級に在籍する障害児の通級指導による支援についての研究. 東京学芸大学紀要一部門, 49, 205-214.